

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

現状と課題

- 熊本が将来に向けて発展するためには、未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすることができるよう、グローバルに活躍できる力を身に付けられる環境や、質の高い教育環境を提供する必要があります。
- また、若者の地元定着を図るためには、県内企業の魅力向上に加え、高校生等に地元企業の良さや熊本で生活することの豊かさを伝える必要があります。
- 一方、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化しており、社会機能や地域経済を支える産業人材の確保・育成が急務となっています。
- 県民の安全・安心を守ることは行政の責務であり、年齢、性別等にかかわらず、子供からお年寄りまで、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる社会の実現が求められています。
- 豊かで活気に満ちた熊本を実現するため、県民一人ひとりが住み続けたいと感じる魅力ある地域づくりの推進や、県民生活と県経済を支える重要な社会インフラである道路や公共交通の利便性向上が求められるとともに、世界的な環境問題に地方レベルでも積極的に対応するなど、持続可能な社会づくりを進めていく必要があります。

取組みの方向性

- 豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、熊本地震という喫緊の課題に対応する中でも、安全・安心で未来への夢と希望にあふれる持続可能な熊本の実現や、将来の発展につながる取組みが必要です。
- このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげます。

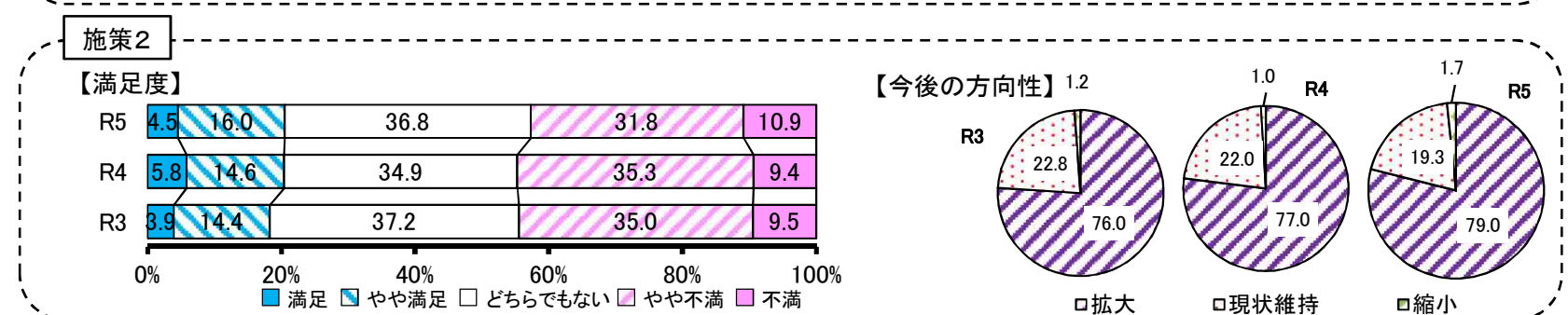
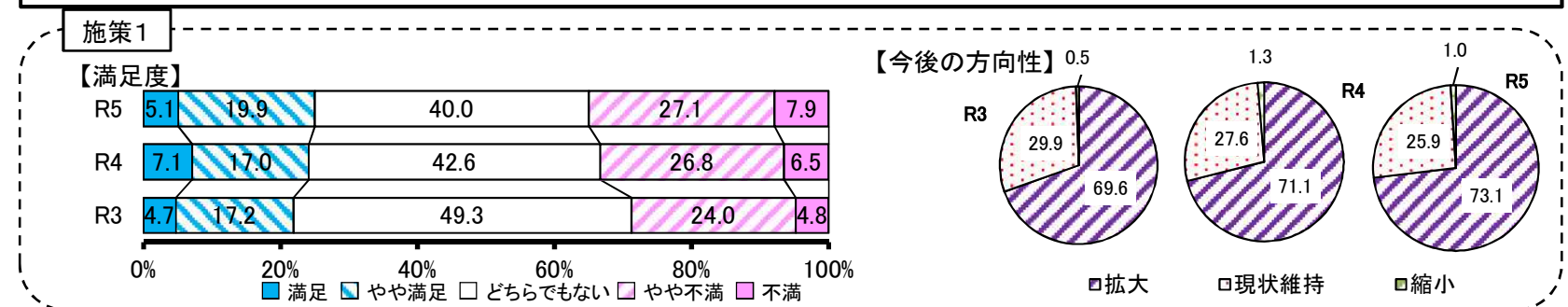
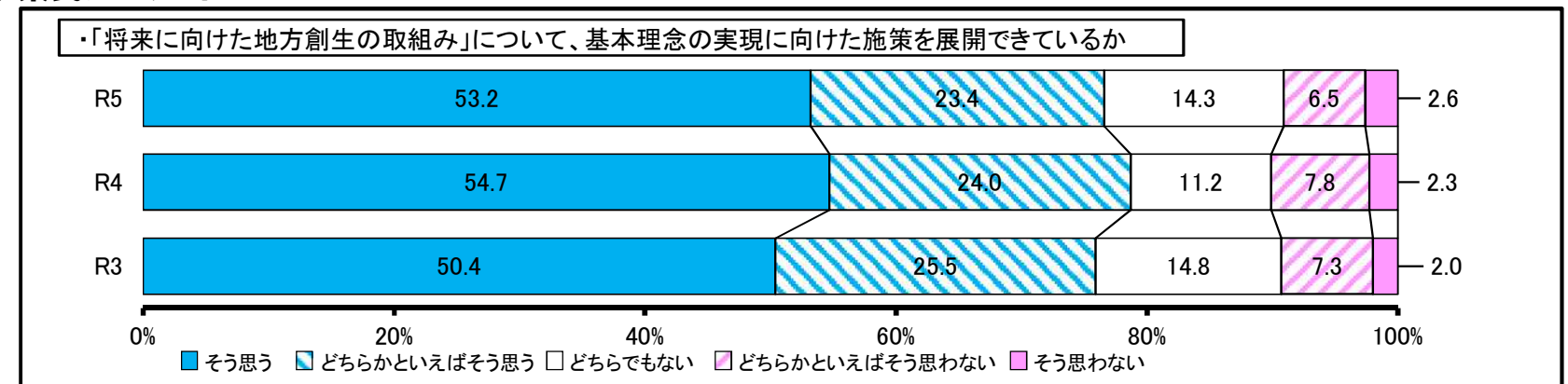
(1) 実現に向けた施策

施策1	次世代を担う人材の育成	
【具体的な施策】	R5	事業数 33 予算額 24,140,935千円
①	きめ細かな教育による学力の向上	
②	グローバル人材の育成	
③	魅力ある学校づくり	
施策2	若者の地元定着と人材育成	
【具体的な施策】	R5	事業数 56 予算額 12,986,342千円
①	若者の地元定着	
②	産業人材の確保・育成	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 次世代を担う人材の育成													
33	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	5項目中1項目	—	【中止】	4項目中1項目	6項目中1項目	項目	⇒	⇒	6項目中1項目	全て	単年	
34	生徒の英語力 中3:英検3級相当取得率 高3:英検準2級相当取得率	中3:27.1%	—	26.3	32.2	34.4	%	⇒	⇒	34.4	中3:40.0%	累計	
		高3:32.9%	—	34.4	32.3	30.8	%	⇒	⇒	30.8	高3:45.0%	累計	
施策2 若者の地元定着と人材育成													
35	新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	61.3%	—	62.9	63.0	64.3	%	↗	↗	64.3	65.0%	累計	
36	ブライ企業に就職した新卒学生数	3,239人/4年	809.75人/年	1,807	1,564	1,784	人	↗	↗	5,155	3,600人/4年	4年累計	☆
37	農林水産業の新規就業者数	527人/年 (H30)	—	559	536	【集計中】	人/年	—	—	【集計中】	690人/年	単年	
38	看護職員数	34,248人 (H30)	—	35,070	35,102	34,741 ※速報値	人	↗	↘	34,741	36,900人	累計	
39	介護職員数	30,859人 (H30)	—	32,396	31,969	【集計中】	人	—	—	【集計中】	33,878人	累計	
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9%	—	30.4	36.5	40.4	%	↗	↗	40.4	50.0%	累計	
41	新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	178人/年	—	181	204	198	人/年	↗	↘	198	180人/年	単年	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】次世代を担う人材の育成

①県内全域の公立小中学校に29人のスーパーティーチャーを配置し、配置校での指導助言や校内研修等を通じた教員の指導力向上を図るとともに、県独自の中学1年生での35人学級導入により、一人ひとりへのきめ細かな指導に取り組んだ。R4年度県学力・学習状況調査では、14教科中9教科が全国平均を上回り、R3年度の8教科から増加した。

②英語教員へ英語授業映像資料等を配信し、英語教員が主体的に学ぶ機会の提供による、指導力向上を図った。英語の外部検定試験の受験料補助等に取り組み、R4年度の中学3年生の英検3級相当以上の取得率は34.4%とR3年度より2.2ポイント上昇した。また、世界チャレンジ支援基金を活用し、学生79人の海外留学やオンライン講義の受講等を支援した。さらに、グローバル人材の育成のため、新たに、海外に関心のある中高生に、異文化・多様性の理解や英語力向上を図る講座の開講(47人受講)や、国際バカロレア*の県民向け周知活動を初めて実施し、認知度向上につなげた。

③小・中学生や保護者の方々に、県立高校の魅力を発信するため、熊本スーパーハイスクール(KSH)構想*全体発表会「県立高校学びの祭典」を初開催(約1,800人参加)した。また、高校魅力化に向けた、市町村等との連携協定や、高森高校マンガ学科設置などの取り組みにより、R5年度の県立高校50校中、定員割れの学校数は36校となり、R4年度の41校から5校減少した。

①R5年度は、40人の小中学校スーパーティーチャーを配置し、教員への指導・助言・支援による教員一人ひとりの授業力向上を促進するとともに、引き続き、35人学級編制等による、きめ細かな指導を実施し、小中学生の学力向上を図る。

②英語教員の指導力向上に係る研修や検定試験の受験料補助、ALTの有効活用により、生徒の英語力向上を図るとともに、世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生を対象にした海外研修の実施、半導体関連企業視察や現地高校生との交流プログラムを実施するほか、海外大学進学を目指す中高生を支援する海外チャレンジ塾を実施し、若者の海外チャレンジを後押しする。また、八代中学校・高校へ、R6年度からの国際バカロレアの導入を目指して、R5年度も引き続き準備を着実に推進する。

③県立高等学校あり方検討会の提言を踏まえ、第2回「県立高校学びの祭典」の開催やホームページ「県立高校検索ガイド」やパンフレット、SNS等により、小・中学生や保護者の方々に、県立高校の魅力を発信する。また、新たな学科設置検討や、様々な学科・コースを持つ県立高校の強みを生かした高校間連携に取り組むなど、魅力ある県立高校づくりを推進する。



第1回国際バカロレア啓発シンポジウム



英語指導力向上に向けた教員への指導助言



第1回「学びの祭典」



高森高校オープンスクール

*国際バカロレア：国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する、国際的な視野を持った人材を育成するための教育プログラム。

*熊本スーパーハイスクール(KSH)構想：熊本県の全県立学校の特色を明確化した上で、国又は県指定事業の取組みや特色ある学校・学科でグループに区分し、全50校を「熊本スーパーハイスクール(KSH)」として位置づけ発信するもの。

【施策2】若者の地元定着と人材育成

①県内高校卒業生(R5年3月卒業)の県内就職率は64.3%となり、R4年3月卒業生の63.0%から1.3ポイント増加した。主な取組みとして、ブライ企業等と高校生・大学生等を対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会の実施(計7回、延べ220社、1,592人参加)や、企業・大学による出前授業等の実施、奨学金返還等サポート制度を活用し、若者の地元定着を推進した。

②農林水産業分野では、新規就農支援センターでの相談対応(805件)や農業大学校や林業大学校等での技術習得、新規漁業事業者への漁船等導入支援など、相談・研修・就業・定着に至るまでの一連の取組みをサポートし、新たな担い手の確保・育成を促進した。

③医療・福祉分野では、医学生・看護学生(計198人)への奨学金の貸与や、離職者の就労支援相談等により、483人が看護職員として再就職した。また、中学生向け出前講座による福祉職の魅力発信や無料職業紹介に取り組むとともに、入所施設131事業所への介護ロボット等導入支援による、介護現場の負担軽減と業務効率化を推進した。

④建設業分野では、高校生を対象としたガイダンス(296人参加)や現場実習支援(142人参加)に取り組み、建設産業の魅力を発信し、県内建設業への就職者は、目標値(180人)を上回る198人となった。

⑤ものづくりなどの産業分野では、県立高等技術専門校と技術短期大学校の、修了生・卒業生の就職率は100%を達成した。また、技能習得に対する支援により若年技術者の技術水準向上を図った。

①若者の地元定着は、本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であり、コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等をオンライン化するとともに、奨学金返還等サポート制度による支援を行い、更なる県内企業就職率向上を図る。

②農林水産業分野では、人材確保・育成のため、オンライン相談会やバスツアー、事業継承マッチングなどを実施するとともに、教育・研修機関等での実践的な技術習得を支援する。

③医療・福祉分野の人材確保と地域偏在是正のため、引き続き修学資金の貸与や、医師不足医療機関への医師派遣を実施する。また、出前講座による魅力発信や、介護ロボット・ICT導入支援の取組みを強化する。

④県内建設産業が若者から選ばれるために、建設企業の働き方改革や人材育成を支援し、魅力発信イベントやメディア等を活用するとともに、小中学生を対象に建設産業に触れる機会を設け、魅力発見フェアなどによる建設産業の魅力を発信し、県内建設産業への就職を促進する。

⑤ものづくりなどの産業人材の確保・育成のため、引き続き職業訓練等を実施し、官民連携による人材育成を推進する。また、技術短期大学校においては、半導体技術科のR6年4月開設に向けた準備を着実に推進していく。



ブライ企業と学生等を対象とした企業説明会



新規就農支援センターでの相談



建設産業ガイダンス



半導体技術科を開設する熊本県立技術短期大学校

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

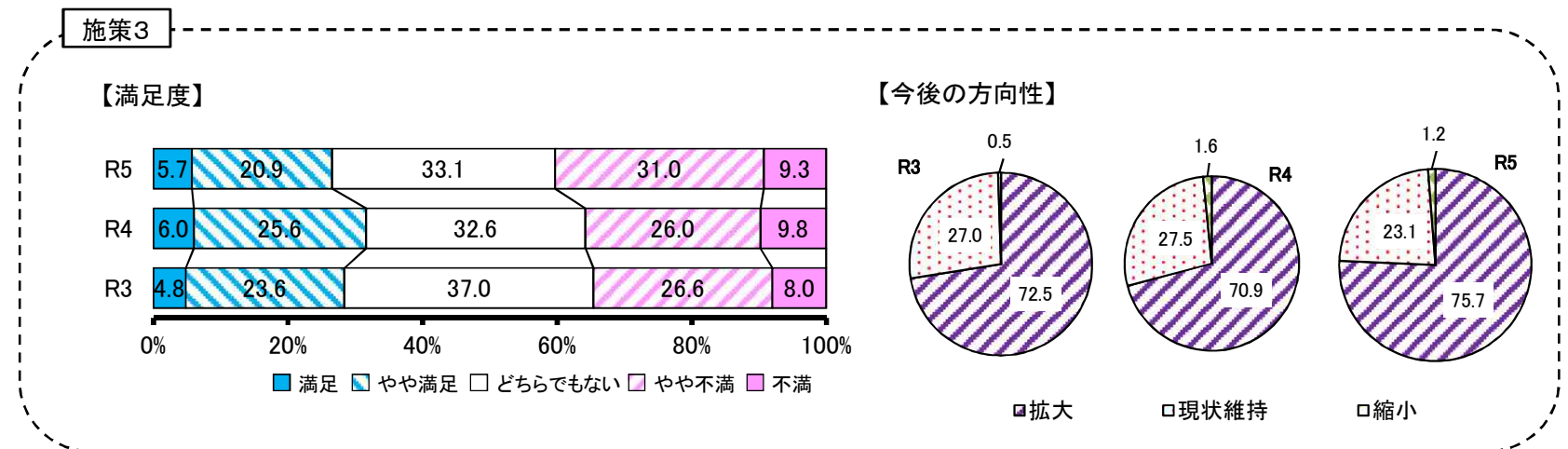
(1) 実現に向けた施策

施策3 安全・安心な社会の実現		
【具体的な施策】	R5	事業数 155
		予算額 39,472,261千円
①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	
②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	
③	一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 安全・安心な社会の実現													
42	「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	31市町村	—	34	34	35	市町村	↗	↗	35	45市町村	累計	
43	保育所等利用待機児童数	178人	—	8	9	15	人	↗	↘	15	0人	累計	
44	登録里親数	214世帯	—	232	278	316	世帯	↗	↗	316	348世帯	累計	
45	くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数	5,300歩	—	5,600	5,980	6,550	歩	↗	↗	6,550	6,300歩	累計	☆
46	農福連携コーディネート事業での契約件数	11件	—	46	96	138	件	↗	↗	138	50件	累計	☆
47	交通事故死傷者数	5,161人/年	—	4,033	3,975	3,977	人/年	↗	↘	3,977	前年比減	単年	

(3) 県民アンケート



(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性1

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】安全・安心な社会の実現

①社員の仕事や結婚、子育て等を支援する「よかボス企業」が1,009件となるとともに、地域の担い手となる「まちのよかボス」を新たに62人任命した。また、「まりっくまパスポート(結婚応援パスポート事業)」を開始し、結婚・出産・子育ての支援強化に取り組んだ。また、「子育て世代包括支援センター」の県内全市町村での設置が完了し、出産や子育てに関する相談体制の強化が図られた。

②子供の健全育成に向けて、9市町村15カ所の放課後児童クラブを整備し、41市町村の532クラブで児童を受け入れるとともに、放課後児童支援員の資質向上研修や認定資格研修(R4年度で192人が資格取得)を実施する等により、子育て支援の強化に取り組んだ。また、保育園等の13施設に対して管理栄養士・栄養士を派遣し、食育活動や栄養指導を行った。

③児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーを小中学校145校に83人、県立高校50校及び特別支援学校8校に36人配置するとともに、同カウンセラーを配置する私立中学校・高校21校に対する支援を行った。また、スクールソーシャルワーカーを私立を含めた県内の学校に派遣し、相談・支援体制の充実を図った。さらに、スクールロイヤーによるいじめ予防授業や研修等を実施し、いじめの未然防止に取り組んだ。

④健康寿命の延伸に向けて、地域の一員として健康づくりに取り組む企業等の登録数が1,757団体となった。また、「くまもとスマートライフアプリ」(歩数計)上で、職場やグループで歩数を競い合いながら楽しく参加できるウォーキングイベントを実施し、運動を通じた県民の健康づくりに取り組んだ。

⑤県内6カ所の「障害者就業・生活支援センター」において、就労相談支援により289人の障害者が一般事業所へ就職した。農福連携においては、効果的なマッチングを目的として農業者側に窓口を新たに設置し、延べ49の福祉事業所がJAや農業法人等において施設外就労を実施した。また、新たに農福連携に取り組む農業者10件、福祉事業所10件を開拓した。R4年4月に開設した「熊本県医療的ケア児支援センター」では、5,726件の相談対応に加え、情報提供、地域支援等を行った。

⑥安全・安心な生活空間の創出に向けて、繁華街の防犯カメラの増設及び荒尾・玉名地域をモデル地区とした通学路の見守りカメラの運用により、地域の治安対策に取り組んだ。さらに、交通事故防止対策の強化のため、通学路等における歩道整備や、横断歩道の新設(2カ所)・補修(99カ所)に取り組むとともに、テレビCMや街頭ビジョン等を活用した広報啓発活動を行った結果、R4年の交通事故発生件数は前年を下回った。

⑦男女共同参画社会の実現に向けて、企業トップに対する講演会(150人参加)の開催や、男女共同参画推進事業者に対する表彰(5企業・団体)を行い、女性活躍促進に向けた機運醸成を図った。また、各学校に副教材の活用を働きかけ、男女共同参画教育を推進した。

①結婚・出産の機運醸成のためには、行政、企業及び地域が一体となって応援する仕組みが必要となるため、県内全域で「よかボス」や「まちのよかボス」を増やすなど、支援を一層充実させる。また、「子育て世代包括支援センター」における産後ケア事業等の充実や、子育て家庭が交流できる場の構築等に市町村と連携して取り組み、出産から子育てまで切れ目のない支援の充実を図る。

②共働き世代の増加等による放課後児童クラブの需要の高まりに対応するため、実施主体である市町村と連携し、クラブの施設整備に加え、受入対象学年の拡充や開所時間の延長等に取り組むクラブの増加を図る。また、施設における食育相談を推進し、乳幼児の望ましい食習慣の形成及び保護者が食生活やアレルギーに関する悩みや不安を相談する機会を充実させる。

③児童生徒の抱える問題が多様化する中で、学校、家庭、医療及び福祉等の関係機関が、これまで以上に連携し対応する必要がある。そのため、専門家の活用を推進し、多方面から支援を行うことで、すべての児童生徒にとって「心の居場所となる魅力ある学校づくり」を進める。

④日常生活の中で楽しく気軽に取り組めるイベントの開催や、健康に配慮したメニューを提供する飲食店の指定等の食環境の整備を企業や関係団体と連携して行い、健康無関心層の健康意識の醸成を図るとともに、県民全体の健康づくりの支援を行う。

⑤障がい者の就労について、雇用、保健、福祉、教育等関係機関と連携した総合的な支援を行うとともに、障がい者雇用優良事業所等知事表彰を実施し、理解醸成を図る。農福連携においては、農福双方をより効果的にマッチングするための総合的な仕組みづくりの検討を進め、障がい者の就労の場の確保に取り組む。県医療的ケア児支援センターでは、市町村のコーディネーター配置等を支援し、地域の支援体制構築を促進する。

⑥繁華街等における防犯インフラの整備・拡充や関係機関と連携した犯罪抑止対策の更なる促進を図り、地域の治安対策の強化につなげる。また、通学路等における交通事故防止対策に引き続き取り組むとともに、県独自の高齢運転者への安全運転支援装置及びドライブレコーダーの設置支援等により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

⑦産学官と連携した県民参加型のフォーラム「ヒゴロッカサミット」及び企業トップセミナーの開催により、更なる女性活躍の推進等を図る。また、県内の若年女性が様々な分野で活躍するロールモデル動画の発信や、学校における一層の男女共同参画教育を推進する。



2022よかボスAWARDS受賞式



放課後児童クラブ施設整備



「くまもとスマートライフアプリ」を活用したウォーキングイベント



農福連携による玉ねぎの収穫作業



医療的ケア児支援センターにおける研修



熊本駅周辺に増設した防犯カメラ



通学路等の交通安全対策(歩道整備)



ヒゴロッカサミット

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 実現に向けた施策

施策4 魅力ある地域づくり			
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		65	17,933,385千円
①	交通体系の最適化		
②	持続可能な地域づくり		
③	スポーツ・文化による地域活性化		

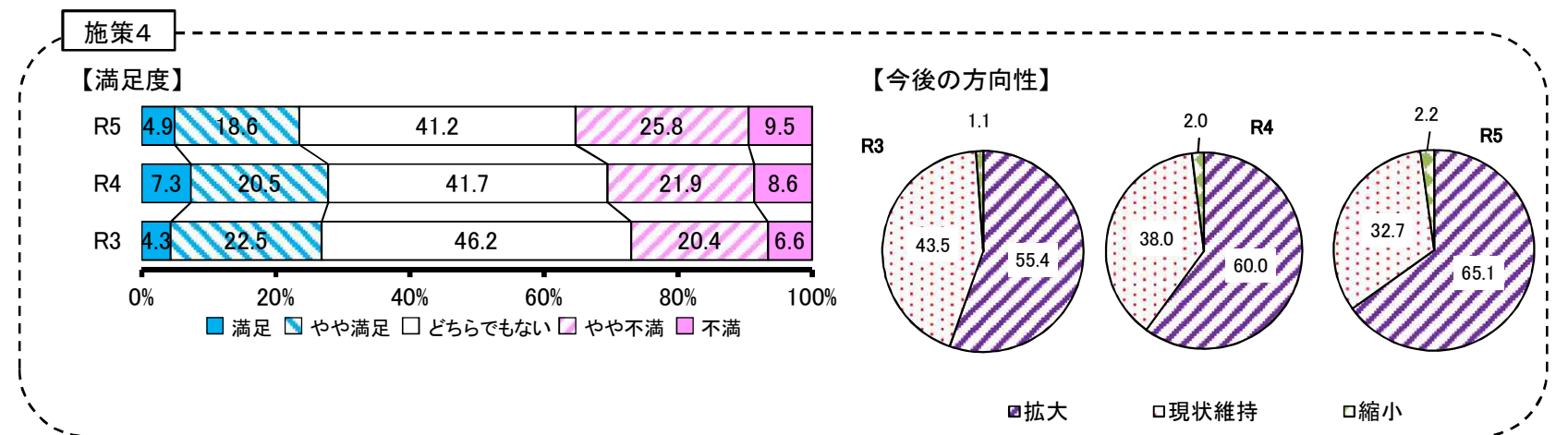
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策4 魅力ある地域づくり													
48	県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	96件/4年	24件/年	31	35	32	件	↗	↗	98	120件/4年	4年累計	
49	プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数	39市町村	—	39	39	39	市町村	⇒	⇒	39	45市町村	累計	
50	県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数	—	—	1	2	6	団体	↗	↗	6	10団体	累計	

○ 施策横断的な取組み

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
51	SDGs登録制度における登録事業者数	—	—	—	1,010	1,909	件	↗	↗	1,909	300件	累計	☆

(3) 県民アンケート



【施策4】魅力ある地域づくり

①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の実現に向け、R5年2月に、熊本天草幹線道の本渡道路(天草未来大橋)が開通した。また、大矢野道路においては、測量調査や用地買収を推進し、一部工事を着手した。

②地域の活性化を図るため、市町村等と連携・共同し実施する地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取り組みや、地域課題解決に取り組む地域団体をプロデューサー人材により伴走支援する取り組みなど、計32件を支援した。また、市町村や地域団体等が自主的に取り組む交流の促進や地域の宝さがし等の地域づくりの取り組みを計91件助成し、県内各地の特色ある地域づくりを推進した。

③「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村の観光・物産振興や移住・定住を支援し、観光客数がR3年比約5%増の136,233人となるなど、村の振興が着実に進んだ。また、新たな村の振興計画の策定に向け、村と協議を重ねた。

④2050年県内CO2排出量実質ゼロを実現するため、ゼロカーボン社会・くまもと県民会議を設置し、県内66団体との連携体制を構築した。また、企業・法人等が整備保全した森林に係る二酸化炭素吸収量を認証する熊本県森林吸収量認証制度に基づき、15団体を認証した。

⑤住宅用太陽光・蓄電池等の普及加速化を図るため、「くまもとの住宅・建築物ルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン」を策定した。また、空港周辺地域における、RE100産業エリア創造に向けて、産学官金連携による検討委員会を開催し基本構想を策定した。さらに、REActionに関心がある県内企業に対して、セミナー等を開催した結果、参加数がR3年度2団体から、4団体増加し6団体となった。

⑥プラスチック代替材料を用いた省エネ対策遮熱塗料が、商業施設に使用され実用化した。また、天然由来の素材を用いたSiC半導体・平滑化システムを開発し、作業工程の短縮とコスト削減につなげた。さらに、省エネにつながる半導体研磨液2件について特許を出願した。

⑦野生鳥獣による被害防止対策に地域で取り組む22地区に、資機材導入や講習会開催等を支援した。また、ジビエの利活用のために、くまもとジビエ料理フェアを過去最多62店参加により開催し、県産ジビエの認知度向上と消費拡大を推進した。さらに、県内事業所が国産ジビエ認証を取得した(県内3例目)。

⑧スポーツ・文化による地域活性化のため、県内プロスポーツチームと連携し、県民向けホーム戦の招待事業やアウェイ戦における県のPRなどの観光物産に取り組み、地域活性化・交流人口の拡大を推進した。また、「第10回くまもと子ども芸術祭2022inたまな」においては、玉名地域の子供たちを中心とした舞台11団体、展示体験4団体が参加し、次世代を担う子供たちを主体として実施した。

①R5年度は、大矢野道路について、用地買収を推進し、トンネル工事や橋梁下部工事及び道路改良工事等の整備を加速化させる。

②市町村等と連携した地域資源を活用した取り組みへの支援や、市町村や地域団体等の自主的な地域づくりの取り組みへの助成を継続して実施する。また、地域課題解決プロデューサー人材による地域団体への支援を継続するとともに、これまでに得たノウハウについて、他団体への横展開を図る。

③1日も早く新たな振興計画を国・県・村で合意し、平場の造成をはじめとする、生活基盤の整備や新たな産業の創出など、国・県・村が一体となり五木村の新たな振興に取り組む。

④ゼロカーボン行動ブック等を活用した県民への普及啓発等による家庭での省エネ活動等や、事業活動温暖化対策計画書制度により事業者における省エネ設備等への転換を促進する。また、森林の持つ二酸化炭素吸収等の公益的機能に対する、県民等の理解を深めるための、広報活動を強化していく。

⑤空港周辺地域については、環境省が募集する脱炭素先行地域への応募を行う。REActionについては、セミナー等の開催及びアドバイザー派遣に取り組み、参加企業10団体を目指す。また、県有施設への再生可能エネルギー設備等の導入など、県が率先して脱炭素化に取り組む。

⑥SDGsに配慮した、プラスチック代替材料などの新製品開発や製造プロセス開発を支援し、県内企業の事業化を促進するとともに、省エネ対策に向けた遮光材料や次世代パワー半導体・平滑化システム、環境負荷の高いフッ素を使わない、脱フッ素被膜化技術などの開発を推進する。

⑦野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「えづけSTOP!対策」の取り組みを基本として、引き続き、「生息しにくい環境整備と管理」、「農地への侵入・被害防止」、「有害鳥獣捕獲」及び「ジビエ利活用の推進」に取り組む。

⑧県内プロスポーツチームと連携した、地域づくりや交流活動、無料招待事業などのスポーツ振興を通じた地域活性化と交流人口の増加を図る。また、県内の子供たちを中心としたステージや展示等により、芸術文化を次世代につなぐ取り組みを推進する。



「天草未来大橋」開通式



第1回ゼロカーボン・くまもと県民会議



地域課題解決に向けた団体訪問(地域課題解決プロデューサー)



くまもと小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会
ルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン



セルロースナノファイバーを用いた遮熱フィルム



過去最多62店参加による「ジビエ料理フェア」



カモ追払い装置(レーザーライト)



第10回くまもと子ども芸術祭2022inたまな